

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
ハイパー＆グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区(岡山県)	4.1	4.5 <u>進捗度</u> ・企業集積によるコンビナートの成長と雇用の確保 234% ・企業間連携による用役コストの低減 110% ・水島港の輸送効率改善による貨物取扱量 82%	3.8 <u>規制の特例等</u> ・地域活性化総合特別区域ガス融通事業 ・回送運行効率化事業 ・分割可能貨物輸送効率化事業 <u>地域独自の取組</u> ・高圧ガス保安法に係る保安検査報告書の提出期限の延長等	4.0	・評価指標(2)に関しては、減少傾向にあったものの、R3年度は当初の値に近いところまで増加したことは評価できる。この点について「大型船舶が入港可能なバルク専用埠頭の供用開始」によりさらなる増加が期待されるとあるが、参考値として記載されているR2の取扱量や船舶数だけを見ても、判断できないため、例えばR1の数値も併記してあると、その効果がわかりやすいのではないかと。 ・これまでの外部委員の意見も踏まえて、評価指標(2)水島港の輸送効率改善による貨物取扱量の数値目標である「水島港取扱貨物量／水島港入港船舶隻数」を計画の趣旨に即した定義に変更しており、その上で目標数値の8割を達成している点など改善が見られる。また、規制緩和措置などソフト面での取り組みに加えて港湾施設などハード面の整備により、国際バルク戦略港湾の実現に向けて着々と事業を進めている。 ・本特区の目標の一つである「高度な企業間連携による高効率・省資源型コンビナート構築」に向けた「バーチャル・ワン・カンパニー実現」のための取り組み(ユーティリティ共同化整備、オフガス・水素ハイウェイ整備、回送運行効率化等の規制の特例の運用)が継続して成果を挙げている点が高く評価される。数値目標(2)の水島港の輸送効率(取扱い貨物量÷船舶隻数)については目標には届かないものの、手数料免除やとん税非課税要件緩和などのソフト面での取り組みとハード整備が港湾効率改善を支えている。船舶の大型化による輸送効率改善は世界的な潮流でもあるので、本特区の特性を十分に活かすためにはさらなる先進的な取り組みが今後は必要ではないかと。岡山県の産業集積の特性や立地条件を活用した先進的な取り組み(自動化、IoT・AI利用などの港湾スマート化など)で効率性向上によるさらなる競争力向上を目指してほしい。 ・概ね良好に進めていると思われるが、港湾機能の強化がほとんど進んでいないのは、残念である。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
さがみロボット産業特区(神奈川県)	4.0	4.1 進捗度 ・生活支援ロボットの導入施設数152% ・実証実験等の実施件数141% ・特区発ロボットの商品化状況120% 等	3.8 規制の特例等 ・医療機器製造販売承認等の手続の円滑化(薬事法)等 地域独自の取組 ・「セレクト神奈川NEXT」等による企業誘致の促進等	4.0	・新型コロナウイルス感染症の影響で、ロボット活用の有効性が高まるというプラスの面と、体験型の参加人数への制限など広報や認知に関わる側面でのマイナスの面があり、それが評価指標による結果の違いに大きく反映されているという印象である。ただし、全体としては、目標達成あるいはそれに近い指標が多く、評価できる。指標(3)に関しては、課題の一つとして土地確保の困難さが指摘されているが、それが実際にはどの程度企業誘致のネックになっているのか。もし中小企業の新規誘致のマッチングの問題の方が大きいのであれば、今後、「ロボット技術マッチングサイト」などの活用やさらなるロボット利用の広報により一層期待したい。 ・「新型コロナウイルス感染症対策に活躍できるロボットたち」を特区特設ページとして作成するなど、工夫もなされている。尚、アクセス数などの程度なのかを把握しておくとういであろう。評価指標(6)生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数、が目標値に満たないが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みれば、十分な実績と言えるだろう。 ・本特区の基盤となっているのが、特区発ロボットの商品化や実証実験の実施などの技術開発分野での順調な取り組みである。それらで順調に計画以上の成果を挙げていること、また、それらの発信についても多面的な取り組みが行われていることは、引き続き高く評価される点である。オンラインイベントやウェブページでの発信の積極的な活用は、本特区の強みの広報として効果的であり、引き続きの発展・拡大が期待される。 本特区のロボット産業集積地としての優位性は、規模(企業件数や生産額等)ではなく、医療健康・生活・安全分野に特化しているゆえの開発ノウハウの蓄積、消費者・利用者との近さ・連携に基づいた社会実装性の進展の容易さという「特化した分野でのソフト面での強み、知識の集積」である。現状もオンラインイベントや企業間連携などさまざまな取り組みが行われているが、さらに新規の取り組みで国内外への周知を進めて「ソフト面での優位性」の確立の方向を定めておくことが必要だろう。例えば、生活支援ロボットの導入施設・利用者からのフィードバックの蓄積と共有の仕組みの整備や内外への広報や、体験イベント参加からさらに進んだ社会実験のような形でのロボット利用の推進などで、関心を集めるターゲット企業や利用者をさらに広げる新しい試みも今後期待される。 企業誘致についての土地制約については、物流企業の拠点となる立地特性を利用し物流関連のサービスロボット産業の誘致につなげるなど、他産業との共存も可能ではないだろうか。 ・地域独自の支援措置で多くを対応しているという印象を受ける。また、進捗が思わしくない部分もあるが、これはわが国における先端産業の立地のしにくさもあるように思えるので、期待という意味で良化した。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況 (2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県、長崎市、佐世保市、西海市)	2.7	2.2 進捗度 ・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量 75% ・県内造船所による環境関連機器の取扱件数 50% 等	3.4 財政支援等 ・燃料電池船技術評価FS事業 地域独自の取組 ・ものづくり支援補助事業 ・海洋エネルギー関連産業集積促進事業 等	2.5	・評価指標(1)と(2)のいずれも、韓国・中国による低船価の煽りで県内主要造船会社3社のうち2社が新規造船事業の縮小・撤退となったことが大きく影響しているようで、そうすると、今年度のみならず来年度の目標達成もかなり厳しいものになると危惧される。特に建造量に関しては、減少傾向にあるだけでなく、初年度である平成29年度の実績値を大きく下回っている。厳しい状況にあることは理解するが、目標達成に向けてどのような取り組みが可能なのか、再度、具体的にしっかり検討してほしい。また、評価指標(3)に関しては、当初からほとんど増加が見られず、設定した目標に対して何が足りていないのか明確にした方がいいのではないかと考える。浮体式洋上風力発電を建造中とのことで、今後、このウィンドファームによる発電が期待されるが、いつから稼働予定なのかを含め、今後の見通しを可能な範囲で説明してほしい。 ・全体として目標未達である項目が多く、その原因として外国(特に、中国および韓国)との競争激化が挙げられているが、同要因は計画当初から分かっていることであり、それが故に長崎が優位性を持つ高付加価値船・省エネ船に活路を見い出すべく、本プロジェクトが立ち上がったものと評者は理解しております。よって、原因としてはどうして高付加価値船・省エネ船の需要喚起および売込みが上手く行っていないのかをより明確にして頂くことと今後の方針に役立つと思います。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻によって、再生エネルギーの重要性が急激に高まる中、五島市沖浮体式洋上風力発電ウィンドファームが運転開始に向けて着実に進んでいることは朗報である。風力発電一般については近年では中国が先んじている模様であるため、本プロジェクトの更なる拡張・発展に期待したい。 ・評価指標(1)(2)の高付加価値・省エネ船の新造船建造量、環境機器取り扱い件数はともに同様の傾向で推移しており、主要企業の新造船の縮小の動きに左右されているように見える。高付加価値・環境対応への新しい強みのある造船業へのシフトを測るという点では、今後の課題として、これら指標の再検討が必要になってきているように思う。依然として造船業の競争環境が厳しいなかで、国際的な温室効果ガス排出規制の強化に向けて技術的優位性を継続・発展させていく取り組みの重要性は高い。規制の特例措置のさらなる積極的な活用や、海洋再生エネルギー関連企業との連携という本特区の特性に基づいた国内外の環境関連企業の積極的な誘致などで、技術的な優位性、人材育成やサプライチェーンの維持・拡大の試みが期待される。 ・海洋エネルギーという未来への貢献が大きな分野であるので、現状では高いリスクのもとで行っていることは否めないが、もう少し進捗が見えることが望ましい。